

国際機関等名	各機関への邦人派遣は、基本的合意文書を作成した上で実施されるが、これまで合意文書を交換済みの機関としては、国連事務局、FAO、ILO、UNDP、UNESCO、UNHCR、UNICEF、UNIDO、WHO、WIPO、OECDなどがある。					
種 別	☒ 国連(事務局) ☒ 国連(基金・計画) ☐ 国連専門機関 ☐ その他					
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連企画調整課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千EUR)	レ ー ト		
平成18年度	1,118,553	10,009	56	1\$=110円 1EUR=136円	(2006年)100	100
平成17年度	1,199,679	11,089	66	1\$=110円 1EUR=128円	(2005年)100	100
平成16年度	1,246,733	11,255	68	1\$=110円 1EUR=128円	(2004年)100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)			
1位	日本	10,009	100	(各国際機関ごとに報告)		
2位						
3位				会計検査機関名		
4位						
5位				(各国際機関ごとに報告)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
1. 35歳以下の邦人を国際機関に派遣(アソシエイト・エキスパート、JPO等と呼ばれる。)し、勤務経験を積むことにより将来正規職員への途を開くことを目的とするもの。 2. 国連関係機関における専門職以上の邦人職員676人(2007.1月現在)のうち、本件基金による派遣経験者は276人(40.8%)となっている。 3. 若い世代から邦人職員の底上げを図るとの観点から国際機関邦人職員増強のための重要な手段。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
本基金による派遣人員の増大を図る観点から、必要な予算増の確保に努めているところ。						
邦人職員数 うち幹部以上	676人 うち 61人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		(各国際機関ごとに報告)		
邦人職員が占めている幹部ポスト(本基金による派遣経験者：2007年1月現在)						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
UNDP本部管理局長		弓削昭子				
UNDP在ベトナム事務所長		山崎節子				
UNDP在ガザン事務所常駐代表兼常駐調整官		庄司ゆり子				
UNDP在エチオピア事務所副常駐代表		西本伴子				
UNDP・DGOジャカルタ上級顧問		新美令子				
UNDP東京事務所駐日代表		村田俊一				
UNHCR在スウェーデン事務所長		近藤真智子				
WFPオペレーション局スーダン地域部長		忍足謙朗				
UNICEF本部計画局RIAAS次長		安川順子				
UNFPA本部監察局次長		堀部伸子				
FAOアジア太平洋地域事務所次長		小沼廣幸				
FAOカンボジア事務所長		宇野公子				
UNIDO事務局次長兼計画調整・地域事業局長		浦元義照				
WMOアジア・南西太平洋地域部長兼技術協力部長		戸矢時義				
WIPO戦略立案・政策展開部長		高木善幸				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
本基金による派遣者に、将来ポストに関する情報提供を行い自助努力を促すほか、国際機関人事担当部局や本人との連絡を密にし、任期終了後に国際機関で正規採用されるよう継続的に働きかけを行う。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。